

(4) タバコ (COPD)

ア 指標の達成状況

区分	番号	項目	ベースライン値	出典	前期目標 (H29)	直近値 (中間評価時)	全国値	判定	後期目標 (H34)
COPD	健康行動目標	1 ◎COPDの認知度の向上 COPDを認知している割合	(H28から調査予定)	県民健康・栄養調査	設定しない(調査時の値で設定)	18.9%	—	E	80%
		再掲 ◎喫煙率の減少 成人の喫煙率の減少 成人男性の喫煙率 成人女性の喫煙率	30.6% 7.8%	県民健康・栄養調査	20% 5%	27.9% 9.2%	30.1%(H27) 7.9%(H27)	C C	減少 減少
		再掲 妊娠中の喫煙をなくす 妊婦の喫煙率	4.6%	乳幼児健康診査報告書(沖縄県小児保健協会)	0%	3.0%	3.8%(H25)	B	0%
		再掲 未成年者の喫煙をなくす 未成年男性の喫煙率 未成年女性の喫煙率	1.8% 2.0%	乳幼児健康診査報告書(沖縄県小児保健協会)	0% 0%	0% 0%	— —	C C	0% 0%
	環境目標	再掲 ◎禁煙施設認定推進制度の施設数の増加 禁煙施設認定を受けた施設数	938施設 (H25.3月末現在)	健康長寿課調べ	増加	1,598施設 (H29.3月末現在)	—	A	増加
タバコ	健康行動目標	2 ◎喫煙率の減少【再掲】 成人の喫煙率の減少 男性 女性	30.6% 7.8%	県民健康・栄養調査	20% 5%	28.0% 9.2%	—	C C	減少 減少
		3 妊娠中の喫煙をなくす	4.6%	乳幼児健康診査報告書(沖縄県小児保健協会)	0%	3.0%	—	B	0%
		4 両親の喫煙率(1歳6ヶ月) 父親 母親	42.3% 7.9% (H24)	乳幼児健康診査報告書(沖縄県小児保健協会)	減少 減少	39.8% 6.6%	—	A A	減少 減少
		5 未成年者の喫煙をなくす 男性 女性	1.8% 2.0%	県民健康・栄養調査	0% 0%	0.0% 0.0%	—	C C	0% 0%
		6 ◎知識の普及 喫煙や受動喫煙の健康影響に関する知識を持つ人の割合	67.50%	県民健康・栄養調査	増加	69.0%	—	A	増加
		再掲 ◎COPDの認知度の向上【再掲】	— (H28から調査予定)	県民健康・栄養調査	設定しない(調査時の値で設定)	18.9%	—	E	80%
		7 喫煙者のうち禁煙しようと思う人の割合 男性 女性	74.4% 81.7%	県民健康・栄養調査	増加 増加	61.6% 75.0%	—	D C	増加 増加
		8 ◎禁煙外来(診療)受診者数	5,276人	健康長寿課調べ	増加	4,911人 (H27)	—	D	増加
	環境目標	9 ◎禁煙施設認定推進制度の施設数の増加	938施設 (H25.3月末現在)	健康長寿課調べ	増加	1,598施設 (H29.3月末現在)	—	A	増加
		10 ◎禁煙外来(診療)実施医療機関数の増加	147機関 (H25.1月現在)	九州厚生局調べ	増加	173機関 (H29.3月現在)	—	A	増加

判定		指標数
目標を達成していない	A 前期目標を達成した	5
	B 改善した	1
	C 変わらなかった	5
	D 悪化した	2
E 評価困難(右表に内訳)		1
合計		14

※E判定(評価困難)の内訳

判定(参考値)	指標数
a 前期目標を達成した	0
b 改善した	0
c 変わらなかった	0
d 悪化した	0
判定不可	1
合計(再掲)	1

【健康行動目標】

- COPDの認知度の割合は、平成28年度から調査を開始しているため、ベースライン値の設定がなく、判定不可となっています。
- 成人の喫煙率は、男性、女性ともに有意な変化はみられませんでした。
- 妊娠中の喫煙者の割合は、前期目標を達成しませんでした。1.6%減少し改善しました。
- 両親の喫煙率（1歳6ヶ月）は、父親は2.5%、母親は1.3%減少し、前期目標を達成しました。
- 未成年者の喫煙の割合は、男性、女性ともに有意な変化はみられませんでした。
- 喫煙や受動喫煙の健康影響に関する知識を持つ人の割合は、1.1%増加し、前期目標を達成しました。
- 喫煙者のうち禁煙しようと思う人の割合は、男性は12.8%減少し、悪化しました。女性は、有意な変化はみられませんでした。
- 禁煙外来（診療）受診者数は、ベースライン値に比較し365人減少し、悪化しました。

【環境目標】

- 禁煙施設認定推進制度の施設数は、ベースライン値に比較し660施設増加し、前期目標を達成しました。
- 禁煙外来（診療）実施医療機関数は、ベースライン値に比較し26機関増加し、前期目標を達成しました。

イ 現状・課題に対応した取組

【健康行動目標】

- 妊婦や未成年者の喫煙・受動喫煙防止に向けた普及啓発を実施している。
- 未成年者に対して、学校等教育機関と連携し禁煙支援を行うとともに、学校等教育機関へ教材等の普及啓発ツールを提供している。
- 喫煙・受動喫煙の健康影響や、COPDに関する知識についての普及啓発を実施している。
- 市町村等におけるタバコ対策の好事例を把握し、広報に取り組んでいる。
- 効果的な受動喫煙防止対策についての調査及び検討を実施した。
- 受動喫煙防止対策、禁煙支援対策を推進している。
- 県民のCOPDの認知度を調査し、COPDの早期発見に繋がる活動を推進

している。

○禁煙外来や禁煙サポート薬局に関する情報の提供を実施した。

【環境目標】

○沖縄県禁煙施設認定推進制度の周知・施設の認定を行っている。

○公共施設の受動喫煙対策を推進している。

○受動喫煙防止対策に取り組む施設管理者等へ助言等の支援を行っている。

ウ 今後の課題

【健康行動目標】

○成人の喫煙率は、男性、女性ともに有意な変化はみられませんでした。若い世代の20歳代の喫煙率は、男性は3割、女性は1割を超える状況となっています。

若い世代の喫煙率を低下させるため、テレビCMやSNS等のツールを用いて啓発していくことが必要です。

○若い世代を対象とした喫煙及び受動喫煙の健康への影響について啓発するため、県医師会等の保健医療団体と連携し、小学校、中学校、高校、専門学校、大学等で講演会等を開催することが必要です。

○妊娠中の喫煙対策としては、妊婦禁煙支援を含んだ取り組みとして、県が平成29年度から本格実施した「ちゅらママプロジェクト」をさらに広げていく必要があります。この取り組みについて、産科医会にも協力を求め、会員のクリニックでの普及を図る必要があります。

○COPDの認知度は、前期目標を設定していませんが、後期目標に対しては大きく下回っています。COPDの認知度向上に関しては、県医師会の広報委員会が寄稿している新聞の活用について、協力を求めることが必要です。

○喫煙や受動喫煙の健康影響に関する知識を持つ人の割合は増加し、前期目標を達成しましたが、加熱式タバコ等の新しい情報を発信するなど、さらに知識を高める必要があります。

また、県が作成した受動喫煙防止のポスターを、学校や医療機関など多くの利用者がいる施設に配布し掲示するなど、しっかりと普及啓発を行う必要があります。

○禁煙外来受診者の減少、禁煙しようと思う人の割合は減少し、悪化しています。これは、製薬会社のテレビCMをあまり見かけなくなったほか、加熱式タバコの普及の影響が考えられます。実態把握のため、禁煙外来を行っている医

療機関への調査が必要です。

○禁煙外来の啓発について、県医師会に協力を求めることが必要です。

【環境目標】

○禁煙施設認定推進制度の施設数、禁煙外来（診療）実施機関数については、前期目標を達成していますが、引き続き増加に向けた取組の推進が重要です。